



委嘱状交付が行われた会議(大館市中央公民館)

エコプラザ 資源回収倍増の31トン

大館市 環境審 委員19人に委嘱状

大館市の環境審議会は31日、本年度第1回の会議を市中央公民館で開き、名村伸一副市長が委員19人に委嘱状を交付した。会長に秋田看護福祉大の佐藤公彦教授、副会長に秋田職業能力開発短大の畑沢寿一部長を選出し、市エコプラザの2018年度実績などの報告を受けた。

環境の保全や創造に関する基本的事項について調査・審議することを目的に、市環境基本条例に基づいて設置する。市環境基本計画、ごみ処理基本計画、一般廃棄物処理実施計画などの審議も行う。委員は環境関連の事業所、商工団体、婦人会、市民公募などの19人で、任期は2年。

名村副市長は「審議会の協力で推進している環境施策については市民の満足度が高い。関心が高い中で、市民の

自発的な環境保全活動に結びつけ、環境共生都市に向け取り組んでいきたい」とあいさつした。

事務局の市環境課が18年度市エコプラザの実績を報告。瓶や缶、使用済み小型家電(こでん)などの資源回収事業は、17年度の2倍以上となる31トンを回収し、「土、日曜

も午後7時まで開館していることが市民に広く周知されてきた」と分析した。再生品販売事業は家具や自転車、チャイルドシートなど前年度比1・6倍の約18トンを受け入れ、約17トンを売り渡した。

委員からは「エコプラザの再生品販売事業は、大館で暮らす大学生の生活支援にもなり、周知していきたい」などの意見が出された。